

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

日本ルツボ株式会社

(登記上社名 日本坩堝株式会社)

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.rutsubo.com>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 2社 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社
- ② 非連結子会社 1社 日坩商貿（上海）有限公司

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社 1社 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司
- ② 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社（ルミコ社）
持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。
- ③ 持分法適用会社の正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司の決算日は平成28年12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

ウ たな卸資産

商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法（ただし、未成工事支出金は個別法による原価法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、連結子会社が所有する一部資産および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

エ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益および費用の会計基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

イ その他の工事
工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

b. ヘッジ対象……借入金の金利

ウ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額6,209,417千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物及び構築物	674,925千円
機械装置及び運搬具	474,276千円
工具器具備品	5,185千円
土地	24,034千円

上記物件は、長期借入金(一年内返済予定分を含む)537,700千円、短期借入金120,000千円の担保に供しております。

(3) 土地信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金	85,548千円
流動資産(その他)	8,201千円
土地	82千円
建物及び構築物	541,183千円
投資その他の資産(その他)	119,451千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,090,400株	一株	一株	14,090,400株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	571,685株	337株	一株	572,022株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,075千円	利益剰余金	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日開催の第177回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110千円	利益剰余金	6円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの信用調査、期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,482,139千円	1,482,139千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	2,575,841千円		
(3) 電子記録債権	159,459千円		
貸倒引当金 (*1)	△34千円		
	2,735,266千円	2,735,266千円	－千円
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	514,844千円	514,844千円	－千円
資産計	4,732,249千円	4,732,249千円	－千円
(1) 支払手形及び買掛金	574,894千円	574,894千円	－千円
(2) 電子記録債務	735,716千円	735,716千円	－千円
(3) 短期借入金	1,064,000千円	1,064,000千円	－千円
(4) 長期借入金	1,666,450千円	1,678,404千円	11,954千円
負債計	4,041,060千円	4,053,014千円	11,954千円
デリバティブ取引 (*2)			
a ヘッジ会計が適用されて いないもの	－千円	－千円	－千円
b ヘッジ会計が適用され ているもの	(143)千円	(143)千円	－千円

(*1) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額95,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、それらの時価は借入金の時価に含めて記載しております。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。また、大阪府において、賃貸予定の倉庫（土地を含む）を有しております。

当該賃貸等不動産の平成29年3月31日連結貸借対照表計上額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価
1,258,725千円	4,533,660千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、鑑定評価額および固定資産評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。また、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	291円43銭
1株当たり当期純利益	21円46銭

8. 重要な後発事象

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、SRホールディングス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、平成29年4月3日付でSRホールディングス株式会社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：SRホールディングス株式会社（以下「SRホールディングス」）

事業の内容：不動産の賃貸管理、築炉工事請負等

②企業結合を行った主な理由

SRホールディングスを子会社化することにより、SRホールディングスの子会社である眞保炉材工業が当社の孫会社となります。眞保炉材工業は1958年（昭和33年）に設立された築炉工事会社であり、キューボラの築造・補修工事、アルミ溶解炉やアルミ保持炉の保温・耐火工事などを手掛けるほか、耐火材料の製造・販売等を行っております。築炉事業の強化と、顧客基盤の拡充を図りたいという両社のニーズが合致し、当社がSRホールディングスの自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成29年4月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,928千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

9. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社、大阪支店は、設置の際に土地所有者との土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間にわたり、割引計算をしております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
期末残高	8,500千円

10. その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、当社は退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の会計基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
 - ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ② その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ア. ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - イ. ヘッジ対象……借入金の金利
 - ③ ヘッジ方針
支払利息の固定化を目的とするものに限定しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,603,770千円を控除しております。

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

建物	588,872千円
構築物	20,533千円
機械装置	474,276千円
工具器具備品	5,186千円
土地	10,712千円

上記物件は、長期借入金(一年内返済予定分を含む)537,700千円の担保に供しております。

(3) 土地信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金	85,548千円
流動資産(その他)	8,201千円
土地	82千円
建物	538,451千円
構築物	2,731千円
投資その他の資産(その他)	119,451千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

中央窯業株式会社 135,000千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 44,653千円

短期金銭債務 256,019千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 58,092千円

仕入高 981,535千円

販売費及び一般管理費 4,852千円

(2) 営業取引以外の取引高 9,000千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	571,685株	337株	一株	572,022株

6. 税効果に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	247,529千円
役員退職慰労引当金	35,233千円
貸倒引当金	309千円
賞与引当金	44,438千円
ゴルフ会員権評価損	15,946千円
株式評価損	6,726千円
出資金評価損	8,387千円
たな卸資産評価損	14,620千円
資産除去債務	2,603千円
その他	37,960千円
繰延税金資産小計	413,751千円
評価性引当金	△64,874千円
繰延税金資産合計	348,877千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△59,728千円
繰延税金負債合計	△59,728千円
繰延税金資産の純額	289,149千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	中央窯業株式会社	直接 100%	役員の兼任	製品の購入	定形耐火物製品の購入	745,988	買掛金	145,064
				債務保証	資金借入に対する債務保証(注3)	135,000	—	—
子会社	アジア耐火株式会社	直接 100%	役員の兼任	製品の購入	不定形耐火物製品の購入	234,998	買掛金	104,121

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。
期末残高には、消費税等を含めております。

(注3) 当社は、資金借入に対して、債務保証を行っており、保証料の受取はありません。
なお、取引金額は平成29年3月31日現在の債務保証残高であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	229円31銭
1株当たり当期純利益	17円59銭

9. 重要な後発事象

「連結注記表 8. 重要な後発事象」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

10. その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。